

「大田市新庁舎整備基本計画」及び

「おおだ子育てにかかる総合支援拠点施設整備基本計画」に関する

# 検討状況報告会

令和6年2月4日(日)

大田市

# 大田市新庁舎整備 検討状況

2024年1月25日時点

※1/25時点の検討状況に基づく内容のため、今後の検討により変更する可能性があります。

# 1. 前提条件の整理

## 1.1 本事業を取り巻く背景

- **庁舎**：狭隘化や老朽化、地震による被害など多くの課題がある。耐震性確保・市民利便性向上・経済性の3つの観点から「建替えにより耐震化を図ることとする」と方針決定。
- **子育てにかかる施設（保育園、幼稚園、子育て支援センター、子ども家庭総合支援拠点、母子健康包括支援センター、保健センター）**：老朽化や狭隘化、利用ニーズとの乖離による利用率の低下や各施設間の連携のしにくさが課題。今後の多様な市民のニーズに的確に対応していくために、既存施設を集約し、「おおだ子育てにかかる総合支援拠点施設」を整備する方針を決定。

- **大田市駅前に人が集まる交流拠点の形成**：駅周辺の利便性、賑わい創出や経済性を踏まえ、土地区画整理事業が進められている大田市駅前に交流拠点の形成を目指す。

⇒ 庁舎と子育てにかかる総合支援拠点を大田市駅前に集約整備

温泉津保健センター、仁摩保健センター



土地区画整理事業  
対象エリア  
移転地

子ども家庭総合支援拠点  
母子健康包括支援センター

0 200m

## 1.2 上位・関連計画の整理

# 大田市

第2次大田市総合計画 (H31年度～R8年度)

大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (R2年度～R6年度)

### 大田市都市計画 マスタープラン

(H20年3月)

- ・土地利用の方針
- ・景観形成の方針

### 大田市公共施設 適正化計画

(H28年度～R27年度)

- ・市が保有する施設の総延床面積を2045年度までに30%以上削減

### 大田市 地域防災計画

(R4年9月)

- ・公共建築物の災害予防対策
- ・災害対策本部の整備

### その他関連計画

- ・大田市業務継続計画
- ・大田市景観計画
- ・大田市環境基本計画
- ・大田地球温暖化対策実行計画
- ・第3次大田市地域福祉計画  
地域福祉活動計画
- ・大田市過疎地域持続的発展計画
- ・大田市国土強靱化地域計画
- ・大田市木材利用行動期計画
- ・第2次大田市産業振興ビジョン
- ・大田市人権施策推進基本方針

### 大田市新庁舎整備基本構想 (R4年度策定)

- ・施設の現状と課題
- ・基本理念と基本方針
- ・建設候補地 等

具体化

### 大田市新庁舎整備基本計画 (R5年度策定)

- ・求められる機能
- ・施設規模
- ・配置計画
- ・事業費
- ・整備手法 等

## 1.3 現庁舎の現状と課題

- **施設の老朽化に伴う建物・設備の劣化:** 修繕費増加が庁舎管理上の大きな課題。
- **耐震基準未達:** 災害発生時には災害対策本部設置も危ぶまれる等、行政サービス提供の場として不十分。

「建物等の老朽化」「市民の利用しやすさ」「市職員の職場環境」「地球温暖化」各視点对応観点から整理

**(1)建物等の老朽化:** 築40年以上経過した旧耐震基準設計のため、耐震性や建物・設備老朽化対応が必要で、安全・安心なサービス提供機能を確保する必要がある。

また、現庁舎活用の場合は、現行建築基準法等の関係法令適合も求められる。

**(2)市民の利用しやすさ:** 各諸室や共用部にゆとりが少ない空間となっているため、今後の社会的変化（人口減少、ICTの活用等）対応への余剰ないことが、市民サービス向上の妨げに。

更に、今後の高齢化等の社会状況での**高齢者・障がい者対応は不可欠**で、早急な対応が必要。

また、長く使い続けられる庁舎としていくためには市民に利用され、愛着を持ってもらうことが求められる。

**(3)市職員の職場環境:** 市民サービス提供と効率的業務執行上、**適正な執務空間・配置の検討**が必要。また、**良好な執務環境の実現のため働き方の検討**や**自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進対応**も求められる。

**(4)地球温暖化:** 世界的温暖化対策の必要性を踏まえ、今後も**CO<sub>2</sub>削減に努める必要**がある。

- 以上のように、現庁舎は安全性や利便性など多くの点で庁舎機能が低下し、早急な対応が必要。
- 現庁舎の耐震改修は根本的課題解決が容易ではなく、仮設庁舎必要など、実現困難。
- また、ワークショップや意見交換会等の市民意向でも、建替えが望ましいとの意見多数。

⇒このため、**新庁舎は建替えによる整備実施**にする。

## 2. 新庁舎のあり方

### 2.1 基本理念・基本方針

基本理念

## 共創による持続可能なまちをめざす拠点づくり

基本方針

### 1. 市民の利便性が高く、共生・協働の場となる庁舎

- 市民がサービスを受けやすく機能的で効率的な庁舎とします。
- 市民が集いやすく、交流しやすい場となる庁舎とします。
- 地域との連携によるまちづくりの拠点となる庁舎とします。

### 2. 安全・安心で災害時に強い庁舎づくり

- 災害時の対策拠点を担える庁舎とします。
- 地震、水害などの災害に強い庁舎とします。
- 感染症等の不測の事態に対応しやすい庁舎とします。

### 3. 人や環境にやさしい庁舎づくり

- 来庁者がわかりやすい動線を確認した庁舎とします。
- ユニバーサルデザインによる、だれもが利用しやすい庁舎とします。
- 再生可能エネルギー利用などによる環境にやさしい庁舎とします。
- 自然環境を活かした省エネルギーを実現する庁舎とします。

### 4. 行財政改革の実現に貢献する庁舎づくり

- 職員同士のコミュニケーションが活性化する働きやすい庁舎とします。
- DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進にむけて、柔軟に対応できる庁舎とします。
- 経済性とのバランスに配慮した庁舎とします。

### 5. 市民に親しまれ、大田らしさを感じられる庁舎

- 駅前新たな顔としてふさわしいシンボルとなる庁舎とします。
- さらなる大田らしさを創造していく拠点となる庁舎とします。



## 2.2 求められる機能

### 1. 市民の利便性が高く、共生・協働の場となる庁舎

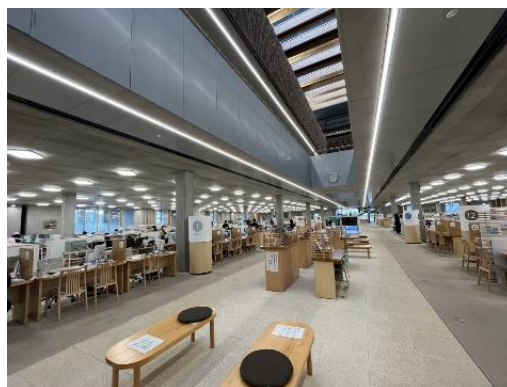
#### (1) 市民サービス機能

##### 1) 案内機能

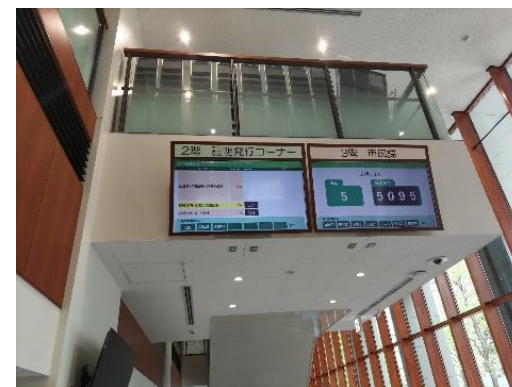
- **フロアマネージャー配置**：総合案内には市民の多様化に対応できる配置を検討
- **入口からすべてのサインが目視できる仕掛けや、総合窓口ブースが際立って目立つような仕掛けを検討し導入**
- **電子案内・受付配置**：呼び出し番号・窓口番号を画面に表示



総合案内カウンター  
(志木市庁舎)



窓口の視認性  
(天草市庁舎)



番号表示モニター  
(博多区庁舎)

## 2) 窓口機能

### a) 窓口及び待合スペースの環境整備

- 効率的で分かりやすい**手続移動**：市民利用が多い窓口は低層階に集約して配置
- **カウンター**：証明書発行など比較的短時間で処理可能な手続きに適した**ハイカウンター**や、座りながら落ち着いて手続・相談できる**ローカウンター**設置
- **窓口カウンター**：様々な相談が行われる戸籍・福祉などの窓口は、相談者プライバシーに配慮し、周囲からの視線を遮られるよう仕切りを設置
- 「**ワンストップサービス**」導入：来庁者利便性向上と負担軽減に向け、利便性を高める



ハイカウンター・ローカウンター  
(長崎市庁舎)

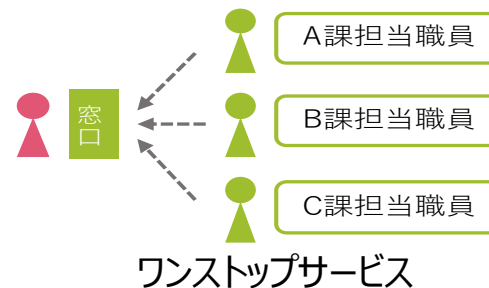
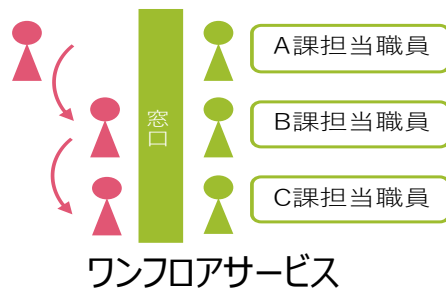


窓口カウンターの仕切りパネル  
(西予市庁舎)



ワンストップサービスの窓口  
(武雄市庁舎)

### ワンストップサービス・ワンフロアサービスのイメージ





## b) ICT機能を活用したスマートな窓口

- 「書かない」「行かない」窓口実現を目指す：オンラインで手続可能となるシステム導入
- 手続簡素化を図る：印鑑なしでも手続できるよう、「押印の省略」を進める
- 証明書発行に特化した部署・システム整備：「事前申請システム」整備や「クイック発行窓口」設置などを検討
- 窓口業務の自動化：AI(人工知能)導入を検討



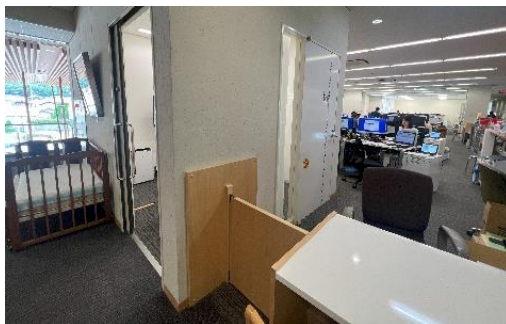
オンライン窓口  
(横須賀市庁舎)



本庁舎窓口のタブレット端末  
(横須賀市庁舎)

## 3) 相談・打合せ機能

- 遮音性に配慮した相談室：相談室は個人情報やプライバシー保護のために配慮
- テレビ電話などで相談できる設備：本庁舎以外の行政拠点と、相談できる設備導入



個別相談室  
(西予市庁舎)



テレビ電話などで相談できる設備  
(宇部市庁舎)

## 4) アクセシビリティ

- **安全で快適な歩行者動線**：駅前立地を生かし、公共交通機関からの歩行者動線を確保
- **駐車場・駐輪場スペース**：車や自転車等の交通手段の利便性を図るために確保
- **駐車場を有料化の検討**：公有財産有効活用の観点から、有料化（行政手続き利用者は一定時間無料）による維持管理費削減可能性も検討

## 5) その他の機能

- **壁面イラスト等**：婚姻や出産等により来庁した際のSNS等への対応を検討



壁面イラスト  
(長浜市庁舎)

## (2) 共生・協働機能

### 1) 共生・協働機能

- **1階にホール整備検討**：市民同士の集まりや公共交通機関の待ち時間など、市民が日常的に利用・滞在できるホールの設置を検討
- **出入口(外部)やホールに隣接した、相談室・会議室**：市民が利用しやすい配置に、学生の学習室や小売販売スペースなど、多目的に活用できる部屋とする
- **広場やテラス**：駅前と連続した、市民が集える広場やテラスの設置を検討



エントランスロビー（ホール）  
（武雄市庁舎）



テラス  
（武雄市庁舎）

## 2) 情報発信機能

- **情報コーナー整備**：市民、事業者・行政の協働によるまちづくりを推進するために、市の魅力や地域活動など、総合的情報を積極的に発信する整備を図る
- **視認性の高い情報発信設備を整備**：エントランス付近にデジタルサイネージなど



情報コーナー  
(安曇野市庁舎)

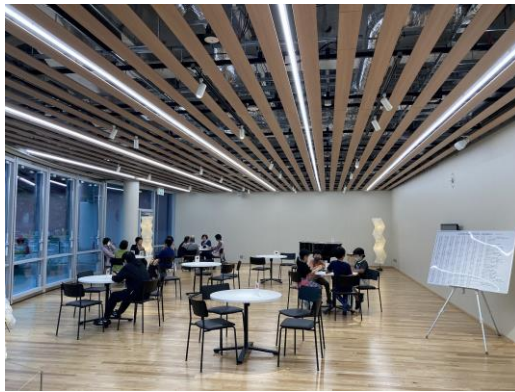


デジタルサイネージ  
(佐賀市庁舎)



### 3) 賑わい創出機能

- **1階に整備するホール**：市民が多目的に利用でき、人々の交流や賑わい創出にも貢献する、ゆとりのある空間とし、「駅通り」に面して開放的に整備することで、にぎわいが「駅通り」からも感じられる街並みの形成を図る
- **利便性の高い機能の設置**：市民が利用できるカフェやコンビニエンスストア、ATM、郵便ポストなどを検討



多目的に利用できるロビー  
(岐阜市庁舎)



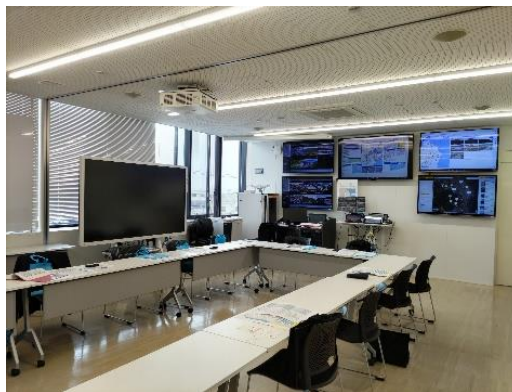
エントランスロビー内にあるカフェ  
(武雄市庁舎)



## 2. 安全・安心で災害時に強い庁舎づくり

### 1) 災害対策機能

- **必要な設備・防災情報ネットワーク機能強化**：災害対策本部として、市の統括的災害対策活動を行うため
- **災害対策関係諸室をできる限り同一フロアに集約**：災害時の意思決定迅速化や、災害対策本部要員の動線・情報円滑化を図るため
- **会議室を災害対策本部室に隣接させ、災害時転用**：広い活動スペース確保とともに、平常時有効利用を図り、国・県や自衛隊・消防など関係機関からの応援職員が、活動しやすいスペースとフレキシビリティを備える
- **ICT活用**：災害時に必要なスペース及びバックアップ機能の確保を前提としながら、災害対策従事者が一同に集まらなくとも情報共有・活動できる仕組みの導入も検討
- **総合的防災情報システムの導入**：防災行政無線等の通信手段を備えるほか、必要情報を一元管理できるシステム導入を検討
- **デジタルサイネージ**：市民利用多いエリアには、デジタルサイネージ設置し、平時は窓口案内等で使用し有事に災害情報発信活用、多言語対応で様々な人に情報が行届くよう工夫
- **相談臨時窓口**：被災者生活再建に必要な手続・相談窓口は、来庁者が利用しやすい場所への設置を検討
- **災害対策活動に必要な車両**：確実に使用できるよう整備



防災モニターが設置された災害対策室  
(島原市庁舎)

## 2) 業務継続機能

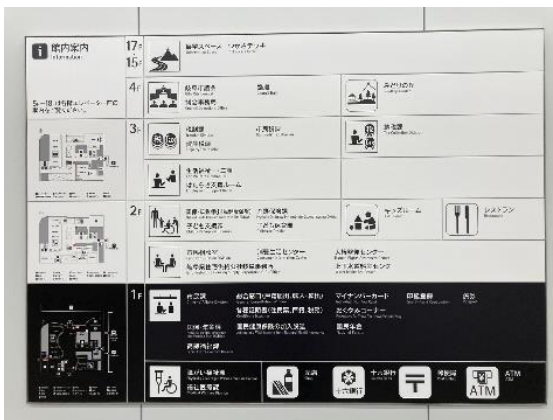
- **防災対応スペースや災害時**：必要最小限のOA機器が稼動できるように、燃料備蓄、自家発電機の容量増設若しくは発電機備蓄等バックアップ機能の強化を図る
- **システムのクラウド化**：基幹業務系システム・重要情報資産について、市外遠隔地において運用・保管をするため検討し、早期実現を図る
- **非常用発電機**：72時間電気を供給するため整備
- **貯水槽**：上水道の途絶に備え、飲料水に使用可能な整備を検討

## 3. 人や環境にやさしい庁舎づくり

### (1) ユニバーサルデザインの対応

#### 1) わかりやすいサイン・案内設備

- **配慮した案内表示**：ピクトグラム(絵文字)、多言語標記、色・形・大きさ等
- **各種窓口への円滑な誘導**：入口付近にはデジタルサイネージや音声誘導装置



わかりやすいサイン  
(岐阜市庁舎)



トイレ音声誘導装置  
(岐阜市庁舎)

## 2) 利用しやすい環境整備

- **原則として段差を設けず、ゆとりある通路幅**：だれもが安心して移動できるように確保
- **オストメイト等に対応した、バリアフリートイレ**：障がい者や高齢者、子ども連れ等の方が安心して利用できるトイレを各階に設置
- **キッズスペースや授乳室**：乳幼児や幼児を同伴する来庁者が安全・安心に利用できる庁舎とするために設置を検討
- **扉のレバーハンドルなど**：だれにでも操作しやすい形状を選定
- **非接触型のエレベーターボタン・自動水栓、自動ドア、人感センサーにより点灯する照明器具など**：だれもが安心して使用できる設備の導入を検討
- **車椅子利用者利用想定した、駐車スペース**：エントランス・エレベーターに近い位置に配置



キッズスペース  
(長崎市庁舎)



授乳室  
(武雄市庁舎)



子育て相談室  
(開成町庁舎)

## (2) 環境に配慮した機能

### 1) 省エネルギー化

- 自然光・自然通風・LED照明等：建物本体での省エネルギー化を図るため採用検討
- 空調効率を高める、機能的な風除室：出入口に設置
- 庇や日射遮蔽ルーバー等：直射日光が執務室へ入らないようにし、空調や照明の効率アップを図る
- 高性能ガラス採用など：空調効率を向上させ、省エネルギー効果につなげる
- 建物エネルギーや機器効率が把握可能なシステム(BEMS)：導入を検討し、維持管理の最適化を図る
- 太陽光発電設備など：再生可能エネルギー活用を検討
- EV急速充電設備：EV(電気自動車)の普及促進に向け設置を検討



日射遮蔽ルーバー  
(日向市庁舎)



太陽光発電設備  
(渋谷区庁舎)

### 2) 周辺環境への配慮

- 維持管理等に配慮しながら、環境性能と建物景観の調和を図る



## 4. 行財政改革の実現に貢献する庁舎づくり

### (1) 行政執務機能

#### 1) 案内機能

- **ABW導入・フリーアドレス化を目指す**：自由活用できる場所・機能導入を検討、執務スペース縮減を図る
- **ABW導入に適した、新しい什器・備品導入検討**：セキュリティが担保された、無線技術やポータブル端末を活用し、場所に捉われずに業務遂行ができるようにする
- **スペース確保**：務室面積設定に伴い根本的文書破棄と整理を行い、スペース確保に心がける
- **什器類規格統一化**：各部署が業務量増減等に応じ、利用スペースを適宜共有化を図る
- **デスク周りの物品類標準化・共有化推進**：スペースの有効活用を図る
- **執務空間の間仕切りを、極力なくす**：フロア視認性を高め、コミュニケーション活性化に繋げる
- **自然採光・換気・自然通風に配慮**：職員が健康維持しながら業務遂行できる環境を整える



執務室  
(三豊市庁舎)



執務室内の打合せスペース  
(三豊市庁舎)



デスク周りの物品類の共有化  
(西予市庁舎)



## 2) 会議機能

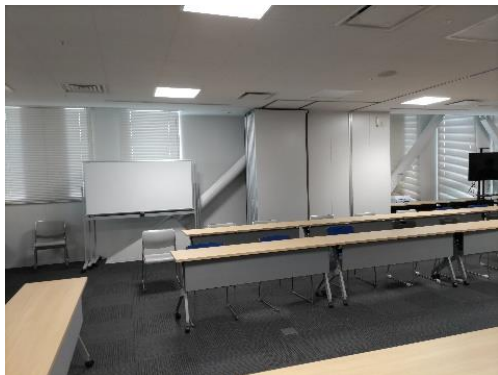
- 執務空間に打合せスペース確保：会議室規模のコンパクト化を図るために検討
- ICT機能を導入：会議や打合せなどで、ペーパーレス化を図るとともに業務効率化を行う
- 需要変化に対応した会議室：適正規模・配置とするとともに間仕切り壁などで、柔軟に使えるよう検討
- 電気錠と組合せた、予約システムの導入：場所の確保や利用時間の管理を行うだけでなく、利用状況の把握や施錠、解錠を自動化し、効率的会議室運用を図る

## 3) バックヤード・窓際スペース

- 多目的利用を可能：職員用バックヤードは、食事や少人数打合せから、時期によっては発送業務を担えるようなスペースに

## 4) 書庫倉庫

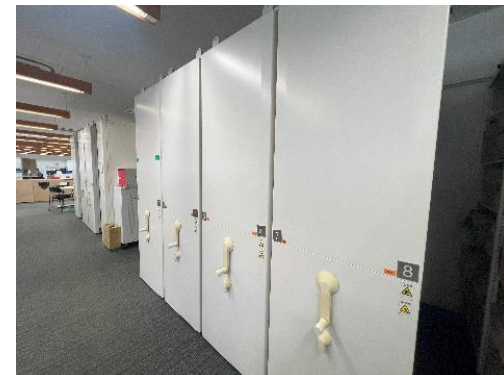
- フloorごとに、適正な倉庫・収納スペース：良好な執務環境を維持するために配置



可動式間仕切りを設置した  
会議室（博多区市庁舎）



職員休憩スペース  
（島原市庁舎）



フロアごとの倉庫・収納スペース  
（西予市庁舎）

## (2) 議会機能

### 1) 議場

- バリアフリー対応した整備：段差のないフラット床面やスロープ設置など
- ICTに対応した議場システム：議場以外でも市民が本会議を傍聴できるよう、庁舎内モニターでの配信やインターネット配信などを整備

### 2) 委員会室

- 使用しないときは、会議室として活用：また市民への貸出も検討



フラットな床の議場  
(柏崎市庁舎)



議場 (スロープ)  
(習志野市庁舎)

### (3)防犯機能

- **各フロアの夜間や閉庁時セキュリティ対策**：個人や行政情報の保護・管理のため対策を図る
- **重要度に応じたセキュリティエリアの段階的設定**：来庁者利用エリアを明確化し、来庁者の利便性と職員の業務効率性を両立
- **出入口やEV等による制限**：ホール・会議室等の貸出部分と執務室部分とのセキュリティ体制を構築
- **センサー式ライトや防犯カメラなど**：外部空間の死角場所に設置、防犯対策を強化
- **最適な施錠管理システム**：執務室・会議室、使用動線にはICカードやテンキーなど採用

### (4)ライフサイクルコスト低減

- **構造や材料**：長寿命・高耐久な構造や材料を採用
- **汎用機器による設備整備**：維持管理費を想定
- **内外装仕上げ**：維持管理が容易な仕上げを導入
- **ランニングコストを抑制できる機器**：省エネルギー設備の採用などを積極的に導入
- **メンテナンススペース**：機器の点検、交換などの設備更新を考慮したスペースを確保

## 5. 市民に親しまれ、大田らしさを感じられる庁舎

- 駅周辺や「駅通り」の景観形成におけるシンボルとなるよう、良好な景観：土地区画整理事業後、中心市街地活性化が期待されるJR大田市駅前の新たな顔として形成
- 地域を代表する建材の活用：粘土瓦の日本三大産地の一つである石州瓦や福光石などを検討、木材についても地元産材を活用
- 「大田らしさ」をさらに創造していく拠点を目指す：ホールは、中日つあんや天領さんなどの祭りやパブリックビューイング、学校の授業での発表、おおだ子育てにかかる総合支援拠点施設との連携イベントなど、大田ならではの活動に多様に使える場とし、様々な活動を通じ、「大田らしさ」をさらに創造していく拠点を目指す。



木材を活用したベンチ  
(桶川市庁舎)



ポイントで木材を使った内装  
(水戸市庁舎)



イベントスペース  
地元プロサッカーチームの  
パブリックビューイング  
(千葉市庁舎)



### 3. 建設予定地

JR大田市駅前に位置し「駅通り」に接する敷地



### 4. 新庁舎の規模設定

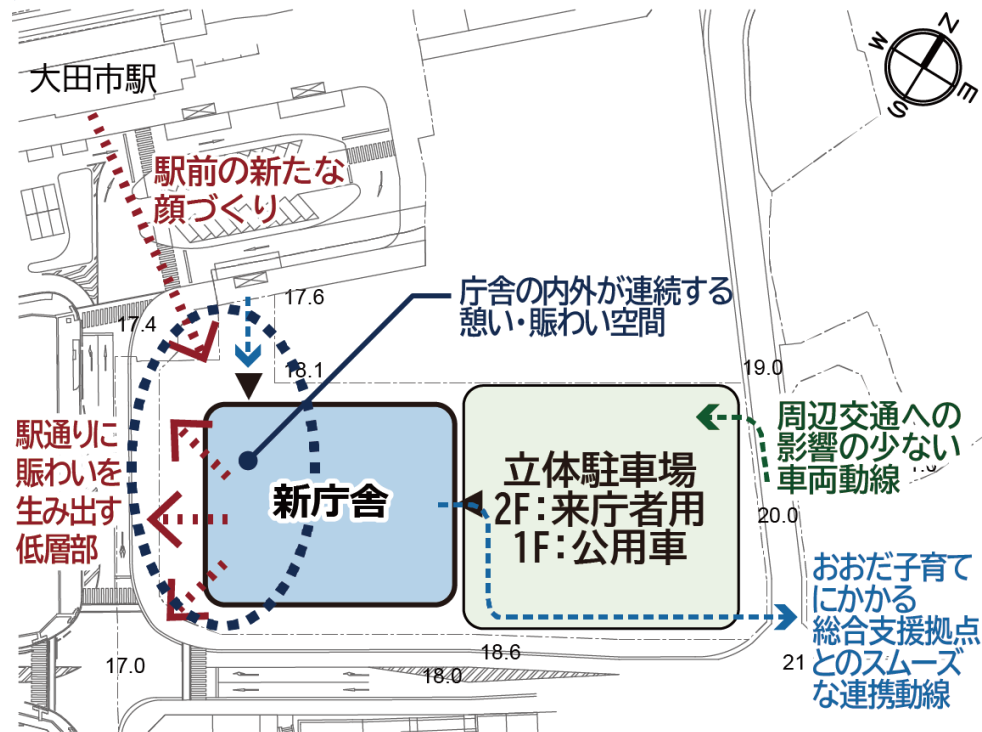
- 規模8,200～8,500m<sup>2</sup>:ZEB化に伴う設備機器増加や更新・メンテナンススペース確保、機器耐久性に配慮した機械置場屋内化等により、面積が増加する可能性がある  
ZEB化によるCO<sub>2</sub>削減効果や維持管理費など設計段階において具体的な検討を行い、面積を決定する



# 5. 配置計画・階層構成

## 大田市駅前新たなシンボルとなる顔づくり

- **憩いや賑わいの空間を形成**：駅前広場、駅通り側のオープンスペースと新庁舎内部が連続する空間づくり
- **新庁舎 1階多目的スペース**：目的に応じフレキシブルに活用可能なスペース配置、駅通りの賑わいを創出
- **一般来庁者用の車両動線**：周辺交通への影響の少ない北東から出入りする計画
- **立体駐車場 2階**：車寄せや車椅子使用者用駐車場を設置し、バリアフリーで庁舎にアクセス可能な動線
- **歩行者動線**：おおだ子育てにかかる総合支援拠点と連携しやすい動線を確保

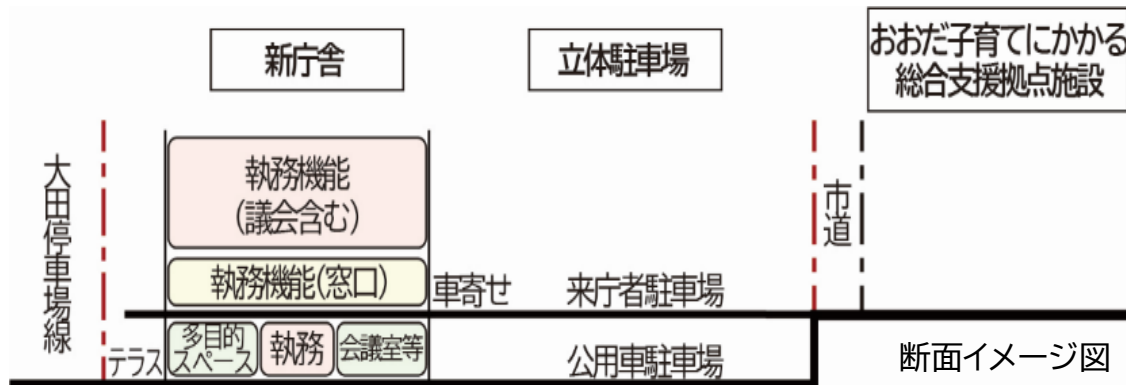


配置イメージ図

## 庁舎規模と敷地形状・面積を考慮し、新庁舎の階層を4～5階を想定

- **窓口機能**：立体駐車場からのアクセス性に優れる2階に集約配置
- **多目的スペース等**：駅通りの賑わい創出に寄与する1階に配置
- **その他の執務機能・議会**：3階以上に配置

※新庁舎及び立体駐車場の階数は未定であり、基本設計において最適な階数を検討



断面イメージ図

## 6. 構造・設備計画

### 6.1 構造計画

- **庁舎の耐震性**：広域災害発生時の指揮、情報伝達の拠点となることから、国土交通省の定める「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に基づく耐震安全性（構造体：Ⅰ類、建築非構造部材：A類、建築設備：甲類）を確保します。
- **構造形式**：鉄筋コンクリート（RC）造、鉄骨（S）造等が想定されますが、建物の形状等に応じて最適な構造形式が異なる場合があることから、設計段階で検討の上で決定するものとします。
- **災害対策本部機能等の維持のために、必要な重要設備機器等**：部分免震装置等により転倒防止等の対策を実施することを前提に、財政負担の軽減等を考慮し、新庁舎は耐震構造とします。

### 6.2 設備計画

上記大田市の気候特性を踏まえ、施設整備にあたって、**ZEB化**を検討します。熱負荷の低減、再生可能エネルギーの活用、省エネルギーシステムの導入の視点で**環境負荷の低減方針**を検討します。

## 7. 概算事業費

- **建設費算定**：近年建設された他自治体庁舎事例を参考としつつ、ZEB化のための設備、コロナ禍や社会情勢等を起因とした事業費の高騰を踏まえて算定

項目	金額(税込)
用地取得費	約0.4億円
設計・監理費	約3.3億円
庁舎建設工事費(建築主体・電気設備・機械設備)	約62.0～66.0億円
立体駐車場建設費	約8.0億円
外構整備費	約1.2億円
その他(什器・備品費、引越費、地盤調査費)	約6.1億円
合計	約 <b>81.0～85.0</b> 億円

※ 基本計画時点における概算であり、今後の建設物価の動向等により変動する可能性があるため、設計段階において再度精査するものとする。

## 8. 事業手法の検討

### 8.1 想定される事業手法

設計・施工分離発注方式	公共が起債や交付金等により資金調達し、設計・建設、維持管理について、業務ごとに仕様を定めて民間事業者に個別に発注等を行う手法。
DB方式 (Design Build)	公共が起債や交付金等により資金調達し、設計・建設を包括的に民間事業者に委託する手法。維持管理は、従来手法と同じく個別に発注等を行う。
DBO方式 (Design Build Operate)	公共が起債や交付金等により資金調達し、設計・建設・維持管理・運営の各業務を長期契約として、一括で民間事業者に性能発注する手法。
PFI方式 (Private Finance Initiative)	民間事業者が自ら資金調達し、設計・建設・維持管理・運営の各業務を長期契約として、一括で性能発注により行う手法。
リース方式	民間事業者が施設を建設し、公共施設部分を市が民間事業者から賃貸借契約等により施設を借り受け、使用する手法。

### 8.2 事業の特性

① 事業規模	<ul style="list-style-type: none"><li>• 新庁舎規模：8,200～8,500㎡を想定</li><li>• 本事業の概算事業費：約81～85億円を想定</li><li>• 事業規模：地元企業単独での受注は難しいと想定されるため、中堅～大手ゼネコンと地元企業との連携を含めた検討が必要</li></ul>
② 財 源	<ul style="list-style-type: none"><li>• 本事業は、活用を想定している交付金等はないものの、令和3年4月創設「大田市公共施設総合管理基金」や一般単独事業債の活用を想定のため、それらを活用する必要</li><li>• ただし、基金は積立開始したばかりで、十分な財源が確保されているわけではないため、一部、一般財源を充当する必要があり、コスト削減は特に重要な条件</li></ul>
③ 施設運営	<ul style="list-style-type: none"><li>• 庁舎の施設運営：利用しやすさやランニングコストを見据えた施設計画等、運営に対する市の意向反映は重要</li></ul>

## 8.3 事業手法の選定

前記の事業の特性を踏まえ、想定される事業手法の検討を行った。

- 基本設計を先行して実施することで、**実施設計や建設工事に市の意向が反映**できる。
- 実施設計と建設工事を一括発注（DB：デザインビルド）することにより、建設コストを見据えた設計が可能となり、**市の財政コスト縮減が期待**できる。また、**建設技術を反映した設計が期待**でき、**建設工事の入札時の不調や不落のリスクを回避**できる。
- JVの条件等により、**地元企業の参画も可能**となる。



以上のことから、『**基本設計先行型のDB方式**』を基本として実施

## 9. 事業スケジュール

- **令和13年度の供用開始想定を目指す**：今後の詳細検討によって変更する可能性あり

R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度以降
基本計画	事業者 選定	基本設計	事業者 選定	実施設計	建設工事			供用開始 (維持管理)